

(非公式訳)

投資委員会布告

第 3/2556 号

件名：南部国境における産業発展の投資促進政策

南部国境において投資を促進するため、仏暦 2544 年（2001 年）投資奨励法(第 3 号)により訂正された仏暦 2520 年（1977 年）投資奨励法第 16 条、第 18 条、第 28 条、第 31 条、および第 35 条の権限に基づき、投資委員会は、投資奨励の規定を以下の通り発布する。

第 1 項 2009 年 8 月 25 日付投資委員会第 8/2552 号件名:南部国境 3 県における特別投資促進処置により修正された 2004 年 3 月 31 日付投資委員会布告第 3/2547 号件名:南部国境 3 県における農業および農作物の発展の投資促進政策を撤廃する。

第 2 項南部国境県とはヤラ県、パタニ県、ナラテイワート県、サトゥーン県およびソンクラ県のチャナ郡、ナータウィー郡、サバヨーイ郡そしてテーパー郡を意味する。

第 3 項南部国境県における一般投資奨励政策

3.1 仏暦 2552 年(2009 年)10 月 15 日付投資委員会布告第 10/2552 号に添付された投資奨励対象業種を国益のある特別優先業種とする。

3.2 奨励者に以下の恩典を付与する。

- (1)機械の輸入関税を免除する。
- (2)上限無し法人所得税を免除する。
- (3)法人所得税免除期間終了後、さらに 5 年間法人所得税を 50%減免する。
- (4)奨励事業より収入の発生日より 15 年間第 35(2)条に基づく恩典を付与する。
- (5)その他の恩典について 2000 年 8 月 1 日付投資委員会布告第 1/2543 号に基づく規定に従うものとする。

第 4 項南部国境県における特別投資促進処置

4.1 既存プロジェクトとは奨励プロジェクトか否か問わず、また南部国境県に立地したプロジェクトか否かも問わず、すでに実行されており、奨励対象事業であるプロジェクトを意味する。

4.2 新プロジェクトとは南部国境県における投資奨励を申請する新規プロジェクトで 4.1 項に基づく既存法人あるいは既存プロジェクトの企業グループが株主となる新法人を意味する。

4.3 既存プロジェクトで新規プロジェクトに投資する場合、既存のプロジェクトおよび新プロジェクトとともに恩典を受けるには以下の条件に従うこと。

恩典

新規プロジェクト 第 3 項に基づく恩典を付与する。

既存プロジェクト 以下の恩典を付与する。

- (1) 南部国境県における土地代および運転資金を除き投資金額の 100% で法人所得税を 3 年間免除する。
- (2) 第 35(2) 条に基づく奨励者に奨励事業から収入発生日より 15 年間恩典を付与する。
- (3) 他の恩典は 2000 年 8 月 1 日付第 1/2543 号投資委員会布告における規定によるものとする。

条件

- (1) 新プロジェクトへの投資金額は土地代および運転資金を除き 100 万バーツ以上でなければならない。
- (2) 新規プロジェクトの申請書は 2014 年 12 月 31 日までに既存プロジェクト投資確認書とともに提出しなければならない。
- (3) 既存プロジェクトの申請書は新規プロジェクトが機械設置が終了し、操業準備ができたときに、提出しなければならない。

第 5 項南部国境県における工業団地あるいは工業区事業、そして工業団地あるいは工業区内に立地した事業の投資奨励政策

5.1 南部国境県における工業団地あるいは工業区の事業者および工業団地あるいは工業区に立地したプロジェクトには以下の恩典を付与し、以下の条件に従うこと。

5.1.1 最初のプロジェクトへの投資は第3項に基づく恩典を付与する。

5.1.2 委員会の定めに従って、既存プロジェクトの法人名義で奨励を申請する場合、拡大プロジェクトは最初のプロジェクトを拡大プロジェクトにひとつのプロジェクトに合併し、第3項の恩典を付与すること。

条件

- (1) 最初のプロジェクトを2014年12月31日までに申請した奨励者でなければならない。
- (2) 最初のプロジェクトが法人所得税免除期間終了前に操業申請し、収入が発生しなければならない。

5.2 投資委員会事務局は最初の奨励証書を取り消し、最初のプロジェクトと拡大プロジェクトとあわせて新しい奨励証書を発行する。

第6項本布告は投資委員会の他の布告に基づく奨励者の恩典に影響が無い。

2013年1月1日より有効とする。

布告日 2013年2月28日

キティラット・ナラノン

副首相

投資委員会委員長

ประกาศ กทท.ที่ 3/2556 เรื่อง นโยบายส่งเสริมการลงทุนเพื่อพัฒนาอุตสาหกรรมในพื้นที่จังหวัดชายแดนภาคใต้
28 กุมภาพันธ์ 2556